



## 2022年2月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年1月7日

上場会社名 株式会社ジェイグループホールディングス

上場取引所 東

コード番号 3063 URL <http://www.jgroup.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 新田 二郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 (氏名) 林 芳郎

TEL 052-243-0026

四半期報告書提出予定日 2022年1月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年2月期第3四半期の連結業績(2021年3月1日～2021年11月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年2月期第3四半期	3,230	45.8	1,509		1,546		71	
2021年2月期第3四半期	5,961	41.8	972		931		1,913	

(注) 包括利益 2022年2月期第3四半期 112百万円 ( %) 2021年2月期第3四半期 1,918百万円 ( %)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益
	円 銭	円 銭
2022年2月期第3四半期	8.19	
2021年2月期第3四半期	203.78	

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年2月期第3四半期	10,809	434	3.4
2021年2月期	10,931	214	1.3

(参考) 自己資本 2022年2月期第3四半期 365百万円 2021年2月期 137百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年2月期		1.50		0.00	1.50
2022年2月期		0.00			
2022年2月期(予想)					

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2022年2月期の配当予想につきましては、現在、世界的に広がる新型コロナウイルスの影響が現時点では先が見えず、合理的な配当予想の判断が困難なことから、期末配当については未定とします。

### 3. 2022年2月期の連結業績予想(2021年3月1日～2022年2月28日)

2022年2月期の連結業績予想につきましては、現在、世界的に広がる新型コロナウイルスの影響が現時点では先が見えず、適正かつ合理的な業績予想の判断が困難なことから未定としております。今後、合理的な予想可能となった時点で公表します。なお、詳細につきましては添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

## 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年2月期3Q	9,897,400 株	2021年2月期	9,821,200 株
期末自己株式数	2022年2月期3Q	200,153 株	2021年2月期	200,153 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年2月期3Q	9,697,247 株	2021年2月期3Q	9,389,826 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報)	9
(追加情報)	10
3. その他	11
継続企業の前提に関する重要事象等	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、2021年9月には緊急事態宣言・まん延防止等重点措置が解除され、経済活動においては緩やかに回復しつつあります。ワクチン接種が進み各種政策の効果などで回復への期待はあるものの、感染再拡大のリスクが懸念されるなど、依然として不透明な状況が続いております。

外食業界におきましては、緊急事態宣言、まん延防止等重点措置が解除された中で、消費者の生活様式や消費行動が変化し、外食需要の回復のテンポが弱まっており厳しい経営環境が続いております。

このような環境のもと、当社グループでは、お客様や店舗スタッフへの安全面等を考慮し、緊急事態宣言、まん延防止等重点措置が解除された後店舗の営業を順次正常化しています。また、人員配置の適正化や生産性の向上、本社費用の削減に引き続き取り組むとともにアフターコロナを見据えた業態開発に注力いたしました。当第3四半期連結累計期間の直営店の出退店におきましては、7店舗を新規出店し、12店舗をリニューアルし、20店舗を閉店いたしました。これらにより、2021年11月末日現在の業態数及び店舗数は、74業態130店舗(国内127店舗、海外3店舗)となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を背景にした緊急事態宣言、まん延防止等重点措置および自治体からの時短営業や休業の要請などの影響を大きく受けたことにより3,230百万円(前年同期比45.8%減)となりました。売上高減少に伴い徹底したコスト管理を実施したものの営業損失は1,509百万円(前年同期は営業損失972百万円)となりました。また、特別利益として雇用調整助成金や休業協力金等の助成金収入2,422百万円、特別損失として営業自粛期間における店舗運営にかかる固定費等を951百万円を計上したことにより、親会社株主に帰属する四半期純損失は71百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失1,913百万円)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### ① 飲食事業

飲食事業におきましては、お客様の利便性や満足度の向上を図るべく、飲み放題の定額サービスやドミナント展開を活かした当社グループ店舗間での出前サービスに取り組みました。新規出店といたしましては、2021年9月「博多かわ屋」(静岡市葵区)を新規オープンいたしました。リニューアルといたしましては、2021年11月「REGOLITH」(名古屋市西区)を「かまくらハンバーグスタンド」、「博多かわ屋」(仙台市青葉区)を「鶏が好きだと酒びたい」にリニューアルオープンいたしました。また、2021年9月「THE WHISKY BAR EXIT」(名古屋市中区)、10月「二六丸」(名古屋市中村区)、「芋蔵」(兵庫県姫路市)、11月「三柙三蔵はなれ」(仙台市青葉区)、「博多かわ屋」(東京都千代田区)を閉店いたしました。

その結果、飲食事業における売上高2,020百万円(前年同期比27.4%減)、営業損失は975百万円(前年同期は営業損失1,447百万円)となりました。

#### ② 不動産事業

テナントビル「EXIT NISHIKI」や「jG金山」などの賃貸収入が安定的な収益に寄与しましたが、前期の不動産売却と当期の「ジュール亀島」(名古屋市中村区)を売却した影響を大きく受けました。

その結果、不動産事業における売上高1,684百万円(前年同期比57.0%減)、営業利益は122百万円(同89.5%減)となりました。

#### ③ ブライダル事業

前年同期に比べ婚礼の施工組数や受注残数においては一定程度の回復の兆しは見られたものの新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を大きく受けました。

その結果、ブライダル事業における売上高は180百万円(前年同期比14.8%減)、営業損失は34百万円(前年同期は営業損失80百万円)となりました。

#### ④ その他の事業

卸売業及びサービスエリア事業等のその他の事業における売上高は238百万円(前年同期比61.6%増)、営業損失は40百万円(前年同期は営業損失11百万円)となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は10,809百万円(前連結会計年度末比122百万円減少)となり、負債は10,374百万円(同342百万円減少)、純資産は434百万円(同219百万円増加)となりました。

流動資産につきましては、前連結会計年度末に比べ総額で431百万円減少し2,981百万円となりました。これは、本社ビルの取得等により現預金が874百万円減少したなどが主な要因であります。

固定資産につきましては、前連結会計年度末に比べ312百万円増加し7,821百万円となりました。これは、本社ビルの取得等により有形固定資産が471百万円増加したことが主な要因であります。

繰延資産につきましては、社債発行費が前連結会計年度末に比べ3百万円減少し5百万円となりました。

流動負債につきましては、前連結会計年度末に比べ74百万円減少し3,136百万円となりました。これは、買掛金が173百万円増加し、また税金費用の支払により未払法人税等が213百万円減少したことなどが主な要因であります。

固定負債につきましては、前連結会計年度末に比べ268百万円減少し7,238百万円となりました。これは、長期借入金が176百万円減少したことなどが主な要因であります。

純資産につきましては、A種種類株式の発行により資本金の額及び資本準備金の額がそれぞれ150百万円増加したこと、利益剰余金が73百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ219百万円増加し434百万円となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年2月期の業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症が当社の事業活動に非常に大きな影響を及ぼしているため、現時点で適正かつ合理的な業績予想を算定することは困難であります。そのため、2022年2月期の業績予想は「未定」としております。今後、合理的な業績予想の算定が可能となった時点で、速やかに公表いたします。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,320,856	1,445,899
売掛金	66,023	248,823
未収入金	649,134	937,681
たな卸資産	163,446	168,204
その他	213,975	181,301
流動資産合計	3,413,435	2,981,910
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,568,222	2,285,355
土地	2,858,315	3,620,761
その他(純額)	308,765	300,230
有形固定資産合計	5,735,303	6,206,346
無形固定資産		
のれん	413,233	386,385
その他	20,289	13,939
無形固定資産合計	433,522	400,325
投資その他の資産		
投資有価証券	7,330	7,330
差入保証金	1,171,051	997,322
繰延税金資産	6,324	75,312
その他	157,525	137,379
貸倒引当金	△2,675	△2,675
投資その他の資産合計	1,339,555	1,214,668
固定資産合計	7,508,381	7,821,339
繰延資産		
社債発行費	9,733	5,759
繰延資産合計	9,733	5,759
資産合計	10,931,549	10,809,009

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年11月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	49,659	222,811
短期借入金	558,767	505,311
1年内償還予定の社債	30,000	20,000
1年内返済予定の長期借入金	835,076	696,931
未払金	773,966	931,802
リース債務	27,972	15,415
未払法人税等	244,897	31,460
未払消費税等	168,604	86,756
株主優待引当金	6,660	20,029
資産除去債務	—	13,048
預り金	360,938	416,792
その他	154,022	176,097
流動負債合計	3,210,565	3,136,456
固定負債		
社債	335,000	320,000
長期借入金	6,142,152	5,965,378
リース債務	12,199	3,143
繰延税金負債	582,381	562,118
資産除去債務	96,575	72,006
その他	338,365	315,603
固定負債合計	7,506,673	7,238,249
負債合計	10,717,238	10,374,706
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,594,287	50,000
資本剰余金	1,518,259	3,397,652
利益剰余金	△2,887,100	△2,960,126
自己株式	△76,122	△76,122
株主資本合計	149,324	411,403
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△12,043	△45,618
その他の包括利益累計額合計	△12,043	△45,618
新株予約権	1,681	—
非支配株主持分	75,348	68,518
純資産合計	214,310	434,303
負債純資産合計	10,931,549	10,809,009

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年3月1日 至2020年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年3月1日 至2021年11月30日)
売上高	5,961,706	3,230,782
売上原価	2,833,394	1,635,229
売上総利益	3,128,311	1,595,553
販売費及び一般管理費	4,100,866	3,104,950
営業損失(△)	△972,554	△1,509,397
営業外収益		
受取利息	118	62
為替差益	—	36,645
金利スワップ評価益	41,628	643
協賛金収入	63,481	42,583
設備賃貸料	4,491	1,575
その他	24,682	29,092
営業外収益合計	134,402	110,602
営業外費用		
支払利息	69,637	69,651
為替差損	7,476	—
金利スワップ評価損	—	44,159
賃貸費用	10,214	8,533
その他	5,790	25,517
営業外費用合計	93,120	147,862
経常損失(△)	△931,272	△1,546,657
特別利益		
固定資産売却益	537	1,439
助成金収入	519,231	2,422,508
特別利益合計	519,769	2,423,947
特別損失		
固定資産除却損	74	600
店舗閉鎖損失	41,467	81,897
減損損失	584,987	18,467
店舗臨時休業による損失	661,897	951,514
特別損失合計	1,288,427	1,052,478
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,699,929	△175,188
法人税等	238,608	△96,476
四半期純損失(△)	△1,938,538	△78,712
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△25,092	△6,830
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,913,446	△71,881



四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年11月30日)
四半期純損失(△)	△1,938,538	△78,712
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	19,739	△33,574
その他の包括利益合計	19,739	△33,574
四半期包括利益	△1,918,799	△112,286
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,893,707	△105,456
非支配株主に係る四半期包括利益	△25,092	△6,830

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2021年5月31日付で、有限会社ニューフィールドを割当先としたA種種類株式の発行により300百万円の払込を受けております。当該取引により資本金の額及び資本準備金の額がそれぞれ150百万円増加しております。

また、当社は、2021年5月27日開催の株主総会決議に基づき、資本金を資本剰余金に1,711百万円振り替えており資本金が1,711百万円減少し、資本剰余金が同額増加しております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2020年3月1日 至 2020年11月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	飲食	不動産	ブライダル	計				
売上高								
(1) 外部顧客 への売上高	2,751,212	2,857,922	212,205	5,821,340	140,366	5,961,706	-	5,961,706
(2) セグメント 間の内部 売上高又は 振替高	32,733	1,055,680	1	1,088,415	7,353	1,095,768	△1,095,768	-
計	2,783,946	3,913,602	212,206	6,909,755	147,719	7,057,474	△1,095,768	5,961,706
セグメント利益 又は損失(△)	△1,447,693	1,168,076	△80,102	△359,719	△11,555	△371,274	△601,279	△972,554

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、広告代理業や卸売業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△601,279千円は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「飲食」セグメントにおいて、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、政府・自治体による緊急事態宣言・各種要請が発出されたことによる当社グループへの影響を勘案し、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては、584,987千円であります。

## II 当第3四半期連結累計期間(自 2021年3月1日 至 2021年11月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	飲食	不動産	ブライダル	計				
売上高								
(1) 外部顧客 への売上高	1,998,034	817,712	180,868	2,996,615	234,166	3,230,782	-	3,230,782
(2) セグメント 間の内部 売上高又は 振替高	22,309	866,791	-	889,100	4,558	893,658	△893,658	-
計	2,020,344	1,684,503	180,868	3,885,716	238,725	4,124,441	△893,658	3,230,782
セグメント利益 又は損失(△)	△975,875	122,801	△34,907	△887,981	△40,391	△928,372	△581,024	△1,509,397

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、販促制作事業、卸売業、人材派遣業及びサービスエリア事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△581,024千円は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「飲食」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては、18,467千円であります。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、経済活動が抑制されるなど厳しい状況で推移しました。2021年9月には緊急事態宣言・まん延防止等重点措置が解除されたことで、今後の経済活動回復に向けた動きに期待が高まります。しかしながら、先行きについてはワクチン接種を促進し各種政策の効果などで回復の期待がされるものの、感染再拡大のリスクが懸念されるなど、依然として不透明な状況が続いております。

このような状況のなか、固定資産の減損損失の認識判定・測定に利用する計画は、ワクチン接種が促進されている状況を勘案し、新型コロナウイルス感染症の影響は徐々に収束に向かい、2022年3月以降の売上高は概ね感染拡大前の水準まで回復すると仮定しております。なお、新型コロナウイルス感染症の収束時期は不透明であり、影響が長期化し、上述の仮定が見込まれなくなった場合には、将来において損失が発生する可能性があります。

### 3. その他

#### 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、新型コロナウイルス感染症の影響により、当面は不透明な営業が続くことが想定されます。

提出日時点において、売上高の著しい減少など将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要なリスクを生じさせるような状況が存在しておりますが、当社グループは当該重要事象等を解消するための対応策を実施することにより、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断し、「継続企業の前提に関する注記」には記載しておりません。